



MEL ニュース

(2018年9月 第6号)

(一社) マリン・エコラベル・ジャパン協議会
事務局

世界の平均気温は産業革命前より 1.1℃上昇していると言われます。この 1.1℃が世界の異常気象の元凶となっている様です。世界的に有名な環境科学者で、SDGs の基礎となった枠組み「プラネタリー・バウンダリー (地球の限界)」の研究を主導したスウェーデンのヨハン・ロックストルム博士はこの気温上昇が大気中の水蒸気を増加させ、豪雨災害をもたらすと警鐘を鳴らしています。

そもそも、地球上の海水は 135 兆トンあり、海から毎日 1.2 兆トンの水蒸気が蒸発し大気中の水分となる。大気中の水分は 13 兆トンと言われ、海→蒸発→大気中の水分→降雨というサイクルが気温上昇、海水温上昇で狂い始めていると指摘されています。科学的には気候変動と異常気象の関係は完全に解明できていませんが、水産業にとって水温上昇はきわめて深刻な問題となり、水産物の持続的利用に暗い影を落としつつあります。

SDGs の 14 番目の目標である「海の豊かさを守る」は複雑な課題を抱える中、MEL は水産エコラベルを普及させる活動を通して些かでも貢献が出来ることを願っています。そのことが水産業の持続性を担保する根源と考えるからです。

いよいよ MEL にとって GSSI への承認申請が目前です。これから真の本番を迎えることになります。

1. MEL の GSSI 承認申請

GSSI への承認申請は 9 月 25 日に行うことを決め、事務局にも連絡しました。申請書はもちろんデータで送信しますが、紙ベースにすれば A-3 表裏で 80 ページの膨大なものになりました。申請書作成に、自らのチェック、IE によるプレアセスメントでの指摘やコンサルタントからの指導への対応にぎりぎりまで努力をいただいた関係者に深甚なる感謝を申し上げます。

併せて申請にあたって、GSSI ステアリングボード会長並びに事務局長宛に MEL 会長のメッセージを添付します。メッセージの中で

①MEL の一般社団法人への改組 (2016 年 12 月) と今回の GSSI への承認申請は、日本の水産業改革の一端を担うとともに、日本社会に水産物の持続的利用という考え方を浸透、定着させ、SDGs の 14 番目の目標「海の豊かさを守ろう」実現に貢献しようとするものである。

②MEL は日本の自然と水産業の多様性（生物的、産業的、食文化的）を生かす持続的社會をつくることを強く意識している。

③日本同様、多様な自然と産業、文化を持つアジアの国々や人々にとって、今回の MEL の承認申請が些かでもお役に立つことを願っている。
を強調しました。

なお、MEL の審査を担当する審査員（Independent Expert）は

A—ガバナンス } Ms. Aimee Russillo （アメリカ）

B—スキーム管理 }

C—養殖 Mr. John Hargreaves （アメリカ）

D—漁業 Mr. Joe DeAlteris （アメリカ）

3 人ともアメリカ人になりました。C と D を担当する IE はプレアセスメントを通して議論をしてきましたが、A、B を担当する Russillo 氏はぶっつけ本番ということになります。

GSSI は当初日本人の審査員の採用を模索しましたが残念ながら実現しませんでした。この種の人材の層が極めて薄い日本において、国際水準の水産エコラベルに関する知識並びに技術を持つ日本人の IE が生まれることは、日本の存在感を高めることになると共に後に続く人たちの道標として大いに必要とされることでもあります。また、これからの毎年行われる年次審査が日本語でコミュニケーション出来る上、旅費等のコストが抑えられることが期待されるだけに今後待ちたいと思います。

2. 規格委員会開催について

GSSI への承認申請に当たり、漁業認証と流通加工認証について規格とスキーム文書の事務局案を 9 月 19 日に開催した規格委員会に上程し、修正等の対応を議論いただきました。主な議題は、漁業および CoC 認証の審査シートを一部修正について、また養殖認証では既に定めていた適合の判定基準（審査の手引き）を漁業、CoC でも新たに策定するものです。適合の判定基準は、規格に沿った審査項目ごとの解説書の位置づけであり、GSSI とのプレアセスメントにおいて認証規格と審査シートだけでは、判定基準が明確ではないとの指摘を受けたことに伴って策定しました。いずれの議題についても委員の了承を得ましたので、9 月 26 日開催予定の理事会に報告することといたします。

3. 講習会について

8 月の MEL 認証取得のための講習会は、8 日の北海道（札幌）と 22 日の東京（シーフードショー会場）で開催しました。北海道は、定置網漁業の認

証取得者にも参加いただき意味のある意見交換の場になりました。東京は事業者より研究機関、NGO、認証機関からの出席者が多く盛況でしたが、講習会参加の結果「やはりこれだ！」に気が付かれた波崎の加工屋さんから、助言を求めるメールが届いており、講習会の意義を感じております。

9月は12日に青森で開催し、月末28日に境港で行う予定です。青森は既認証の十三漁協（十三湖しじみ漁業）、三厩漁協（あぶらつのぎめ延縄漁業）から参加いただき、流通関係から中央市場の大卸の青森中央水産、青森魚類（両社ともMELのCoC認証は取得しておられない）の出席がありましたが、一大水産基地である八戸からは一人の参加もないといういびつな会となりました。折角の地元での開催ですので、ご案内等に更なる工夫、例えば会員となっ

ていただいている団体や企業からのお口添え等模索して見ます。

この事業は水産エコラベル普及のための水産庁からの補助事業であり、冗費にならない様なお一層心します。

9月18～19日に日水資のMEL審査員研修会が11名の審査員の皆様が参加され開催されました。この研修は大日本水産会の主催の下、MELの認証機関に対する要求事項に沿って作成された「審査員研修手順書」に基づいて日水資が実施するもので、審査員の力量のブラッシュアップと均一化を目的としています。初めての開催である今回は、単に審査の技量だけでなく、MELの理念、考え方、特に国際標準化を目指す新バージョンのMELのスキームについて理解を深めていただくことに重点を置きました。今後更に回数を重ね、審査員の層を厚くすることが課題であります。審査員研修手順書作成と研修会開催に多くのご関係の皆様にご支援をいただきましたことにお礼を申し上げます。

講習会とは別途に、近畿農政局のバックアップで行われている近畿産業連携ネットワーク水産部会（部会長：AELの藤掛会長）が大阪で開催され、MELと日水資がプレゼンテーションとパネルディスカッションに参加しました。

出席者は水産関係の方は少なかったのですが、デパ地下で水産専門店を展開しておられる事業者の方から、MELの認知を拓げるために是非デパ地下の売り場をイベントに活用してほしいとの提案を受けました。既にAEL認証を取得しておられる養殖事業者の商品を使ってテストをしておられる由。別の勉強会（消費生活アドバイザーの私的な集まりである「あすか倶楽部」において百貨店のCSR担当の方から同様の提案を受けました。

現実には事業者はMEL又はAELのCoC認証を取得していることが求められますので、「はい、直ぐ」とは行きませんが、このアイデアを活用することを研究してみることにいたします。また、消費生活アドバイザーの皆様との

交流を通して消費者へのアプローチも可能と感じました。

4. MEL が出展するブースに関して

MEL は 8 月 22～24 日に開催された東京ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに出展しました。今回のブースは 2 コマを使って、1 コマは MEL の関連資料の展示と来訪者への対応、もう 1 コマは MEL の漁業認証と流通加工認証の取得者である焼津の高橋商店様に一本釣りカツオの事業の紹介と試食をして頂きました。MEL にとって、小売業、外食業および消費者へのアプローチが課題であるだけに、専門の企画運営会社を起用して外部の知恵をお借りして存在感と魅力があるブースづくりとプレゼンテーションを行える様考え方を抜本的に変えることにいたしました。

次の出展を予定しています東京湾大感謝祭（10 月 20～21 日、横浜）に間に合う様準備を急ぎます。

5. 会員の活動に関する情報共有

8 月 27 日に全漁連様の「全国漁業協同組合学校」が運営される JF グループ役職員研修で MEL の取り組みをご紹介する機会がありました。

今回のテーマは、「水産エコラベル認証制度の仕組みと可能性」～漁業の持続可能性と販売力強化を求めて～であり、日本で水産エコラベルを展開する MEL、MSC、ASC、SCSA のスキームオーナーと実施事業者によるプレゼンテーションに加え認定機関、認証機関による説明等大変充実した内容でした。

全国、北海道から沖縄まで 40 名が参加されたこの様な勉強会において、水産エコラベルを前向きに取り上げていただけることは極めて意味あることと受けとめました。同時に、全く参加されていない県も多く、認証取得についても同様に空白県（都府県の数の過半の 25 県が MEL 認証取得者ゼロ）が多い現状にあり、今後水産エコラベル浸透にばらつきが出ない様県の行政にとも一層緊密な情報交換を進めます。

9 月 3～4 日に SeaBOS 軽井沢ダイアログが開催されました。日本がホストをつとめたこの会議は、スウェーデンのストックホルム・レジリエンス・センターの提唱で 3 年前に立ち上げられ、海洋の健全性改善と水産物の持続可能な利用推進への貢献を目指し、現在ヨーロッパ、北米、アジアの大手水産企業 10 社がメンバーとなっています。日本からは、MEL の会員企業でありますマルハニチロ様、極洋様、ニッスイ様とセルマックの親会社の三菱商事様が参加しており、日本が存在感を発揮し、初代の会長にマルハニチロの伊藤 滋社長が選ばれました。今回の会議にはスウェーデンのヴィクトリア皇太子殿下（Crown

Princess)がフルに出席される下、各社のトップにより、世界の水産政策に協働して主導的役割を果たす努力をすることが合意されました。ビジネスでは世界を舞台に鎬を削るライバル同士が、「産業の健全性の向上に歩調を合わせるのは画期的と受け止めます。

SeaBOS のメンバー企業は（事務局の資料より）



で、過半がアジア企業である点が注目に値します。

6. 認証関連の動き

ASC がサーモン養殖について 9 月 14 日に GSSI の承認を取得したことが GSSI の HP に掲載されました。これで GSSI に承認されたスキームは 6 つになります。

世界の小売業が、サプライヤーの GSSI 承認取得に肯定的な調達方針を掲げている現状に鑑み、GSSI の承認は MEL のみならず多くのスキームオーナーにとってますます高い優先事項になると思われます。

まだまだ暑さは残っているものの、気配はすっかり秋。大型船解禁と共に盛り上がったサンマ漁は一転落ち着いた漁況となりましたが、秋サケの漁は昨年を超えるペースで進んでいることを嬉しく思っております。

水産業は自然を相手にする産業だけに、全国的に度重なる災害に振り回され試練続きの業界ですが、この辺でしっかり仕事ができることを心から願っています。

以上